

表-5 平成20年度地域ブロック協議会の活動予定（一部実績含む）

区分	協議会等の開催	合同成果発表会の開催	合同展示会等イベントの開催	補助金等合同公募説明会の開催	イベント等への情報提供	パンフレット、事例集等の作成	ウェブサイト等の開設	研修会等の開催	各種連携会議の開催	その他
北海道	・協議会 1回			・平成21年度「提案公募型技術開発事業」公募説明会の開催	・第22回北海道技術・ビジネス交流会 ・国土交通先端技術フォーラム	・テクノサポートカレンダー作成	・メールマガジンによるイベント、公募情報の交換		・北海道地域産業技術連携推進会議	
東北	・未定(担当者連絡会議の開催が見込まれる。)	・未定	・継続開催事業を中心に構成機関で開催情報を共有することとしており、さらなる連携が見込まれる。	・継続開催事業を中心に構成機関で開催情報を共有することとしており、さらなる連携が見込まれる。		・2008年版「東北における創業・ベンチャー支援・技術開発支援ガイドブック」作成予定	・「東北地域づくり連絡会議」(5省庁共同)の既設ウェブサイトの活用。 ・産業技術総合研究所東北センターHPの施策情報カレンダーの活用。		・継続開催事業を中心に構成機関で開催情報を共有することとしており、さらなる連携が見込まれる。	・各構成機関が開催する説明会等イベント情報を共有し、構成機関相互の相乗力を行うことで施策普及の効率化を図る。 ・各省が有する既設のHP、メルマガ等ツールを活用し、積極的な地域への情報提供を行う。
関東	・協議会 1回 ・幹事会 1回	・オプトロニクスHAMAMATSUフォーラム ・知的クラスター・産業クラスター合同成果発表会in信州 ・農工連携推進フォーラム	・クラスタージャパンテクノフェア ・富士山麓産学官金連携テクノフォーラム ・農商工連携支援セミナー ・農工連携推進フォーラム	・多府省連携フォーラム ・技術開発等助成制度説明会	・関東JGN II 懇話会 ・戦略的情報通信研究開発推進制度公募説明会 ・フード・テクノフェアinつくば ・みらいこくど新技術フェアin関東 ・建設技術展示館 ・地域産業活性化法関係地域フォーラム	・新製品・新技術等事例及び支援施策集	・協議会の紹介 ・メンバー各機関相互のHPリンク ・事例集の公表		・浜松地域クラスター推進協議会 ・ナノテク・フォーラム長野 ・農工連携懇談会 ・浜松農工連携研究会 ・広域的医療機器等研究開発クラスター交流会	・新連携計画認定 ・地域資源活用事業計画認定 ・農商工連携事業計画認定
中部	担当者会議 1回 開催予定		建設技術フェアin中部 新技術説明会 アグリビジネス創出産学官連携フェア	提案公募型技術開発事業公募説明会 1回開催予定		提案公募型技術開発事業集を作成予定		産学官連携コーディネータ連絡会議 2回開催予定	知的クラスター・産業クラスター合同会議 1回開催予定	
北陸	・幹事会 1回						・メールマガジン、HPIによるイベント、公募情報の交換	・産学官連携コーディネータ会議北陸分科会(当局主催)において、地域ブロック協議会構成省庁の施策説明を実施	・北陸地域クラスター推進会議 1回	
近畿	・幹事会 3回程度			・研究開発支援制度合同説明会	・知財ビジネスマッチングフェアへの出展	・「中小・ベンチャー企業のための研究開発支援策ガイド」の改訂版作成	・「中小・ベンチャー企業のための研究開発支援策ガイド」の改訂版を近畿知財戦略本部のHPに掲載	・知財セミナー3回程度(コーディネータ交流会含む) (対象:協議会構成機関及び国の研究機関等のコーディネータ)		
中国	・地域科学技術に係る研修会(担当者会議)(年2回:10月、2月)	・産業・知的クラスター(中国地域)合同成果発表会(年1回)	・中国四国地域アグリビジネス創出産学官フェア(平成20年12月上旬予定)	・研究開発支援制度(SCOPE等)説明会(平成20年9月下旬予定) ・省庁合同公募制度・施策説明会(管内5カ所)(平成21年3月上旬予定)		・地域づくり施策集作成			・中国地域産学官コラボレーション会議(平成20年7月17日～18日) ・やまぐち・うべ・メディカル・イノベーション・知的クラスター推進協議会(年1回)	
四国	・協議会 未定 ・幹事会 2回程度			・省庁合同施策説明会(管内2カ所 高松市・高知市)		・各省の科学技術に関する制度の概要版作成	・四国ブロック地域科学技術振興協議会HPの運営			
九州		・九州地域クラスター合同成果発表会	(構成機関の共催・後援等によるイベント開催)	・施策公募説明会	(構成機関が各種イベント等を活用して情報発信)		リンク集開設済み			
沖縄										

(4) 今後の課題

平成18年度より、地域ブロック協議会ごとに、アクションプランを定めて活動を展開している。今後は、適宜見直し等を実施しながら、引き続きこれらを継続していくとともに、平成19年12月に基本政策推進専門調査会の下に設置された地域科学技術施策WGにおける議論を踏まえ、平成20年5月にとりまとめられ、総合科学技術会議決定、関係大臣への意見具申を行った「科学技術による地域活性化戦略」の実施により、一層の取組の推進が期待される。

① 地域科学技術施策利用者の利便性の向上

平成17年度末に開設した全国レベルの地域科学技術ポータルサイトについて、利用者の意見を反映するなどしながら、より利便性を高めるための改善・充実を図る。また、地域ブロック協議会ごとのウェブサイトの開設による情報提供等を促進し、ポータルサイトとリンクした情報ネットワークの拡大を図る。

② 技術シーズから事業化にいたるシームレスな支援体制の構築

地域イノベーションの創出を強力に推進するための活動を継続し、各府省、地方公共団体、独立行政法人等が推進する地域科学技術施策全体を俯瞰しながら、引き続き、技術シーズから事業化にいたるシームレスな支援体制の更なる進展を図る。

③ 地域クラスター施策の成果分析に基づく効果的施策の検討

補完的研究により提案された、地域で活用可能なクラスター診断手法に基づき、今後は、地域イノベーションの構築と活力ある地域づくりを掲げる「第3期科学技術基本計画のフォローアップ」において実施される調査等を踏まえ、引き続き、地域科学技術クラスターPT等において効果的施策の検討を行う。

④ 地域クラスターの形成を阻害する規制の改善等

地域クラスター関連施策の周辺部分を含め、地域クラスターの形成を阻害する規制や問題点等について、各地域ブロック協議会において実態に即しながらその把握に努めるとともに、国のレベルに関わるものは関係府省において検討を行う。

⑤ 各地域の事情に即した連携の促進

連携の大きな主体である地域ブロック協議会の活動については、各協議会においてさらに活性化を図る。具体的には、全地域の活動の実態把握、活動内容の比較や優れた取り組み事例などに関する取りまとめ、各地域ブロック間の情報交換、情報提供を促進する。また、地域クラスターのより効果的な形成のため、各地域における独自の施策との関係について検討を行い連携を強化する。

⑥ その他の課題

各地域では、地域内での連携のみならず、他地域やグローバルなレベルでの情報や人材に関する連携を進めることも重要である。

また、各地域でのクラスター形成に関する取組みは、最終的に事業化につなげ、経済発展に資することが重要であるため、ビジネス化に向けた事業展開のサポートツールを充実させていく必要がある。

さらに、各地域のクラスター形成に向けた取組みについて評価を行い、それに基づき支援のあり方を変えるなど、次の政策に活かすことが重要である。